
2026年3月期 決算説明資料

2026年5月13日(水)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2026年3月期決算の概要

1. 決算サマリー
2. 連結決算の概要
3. 単体決算の概要
4. コア業務純益の推移
5. 資金利益の推移
6. 預金残高の状況
7. 貸出金残高の状況
8. 預り資産の状況
9. 有価証券の状況
10. 経費の状況
11. 不良債権の状況
12. 自己資本比率と連結ROE
13. 配当および株主還元方針

1. 決算サマリー

【連結】	2025年3月期	2026年3月期	前年比増減	増減率	業績予想 (通期)	業績予想に 対する達成率
経常収益	450億円	545億円	+95億円	21.0%	505億円	108.0%
経常利益	△236億円	100億円	+336億円	- %	91億円	110.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△223億円	82億円	+305億円	- %	78億円	106.3%

【連結】	2025年3月期	2026年3月期	前年比増減
自己資本比率	10.10%	9.91%	△0.19ポイント
ROE(自己資本利益率)	△14.80%	5.26%	+20.06ポイント

【単体】	2025年3月期	2026年3月期	前年比増減 (増減率)
預金残高	3兆1,211億円	3兆1,753億円	+542億円 (1.7%)
貸出金残高	2兆1,928億円	2兆4,578億円	+2,650億円 (12.0%)
有価証券残高	3,763億円	4,232億円	+469億円 (12.4%)
その他有価証券 評価損益 ※	△81億円	△48億円	+33億円 (-%)

	2025年3月期	2026年3月期	前年比増減
年間配当	7.00円	26.00円	+19.00円

決算の主なポイント

➤ 増収・増益

- ・貸出金利息、有価証券利息配当金、預け金利息等の資金利益増加
- ・ソリューション手数料等の役務取引等利益の増加
- ・有価証券売却損が減少
- ・低利回りの有価証券は継続して入替

・2025年3月期に、国内金利の上昇を見込み、低利回りの有価証券を大幅に処分し、ポートフォリオ見直しを実施。
⇒有価証券収益性、リスクイク余力向上へ

➤ 期末配当の増配

- ・業績回復により、期末配当は12.00円から2.00円増配し14.00円といたします。
- ・年間配当は、中間配当12.00円と合わせ26.00円といたします。(2025年10月29日公表時は24.00円予想)

※ 金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジ評価損益含む

2. 連結決算の概要

○連結損益計算書(抜粋)

	2025年3月期	2026年3月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	450億円	545億円	95億円	21.0%
資金運用収益	270億円	364億円	94億円	34.6%
(内、貸出金利息)	226億円	296億円	70億円	30.8%
(内、有価証券利息配当金)	25億円	32億円	7億円	27.1%
(内、預け金利息)	18億円	35億円	17億円	93.2%
役務取引等収益	103億円	113億円	10億円	8.9%
有価証券売却益	20億円	8億円	△12億円	△60.1%
経常費用	687億円	445億円	△242億円	△35.2%
資金調達費用	24億円	76億円	52億円	216.7%
(内、預金利息)	18億円	62億円	44億円	234.0%
役務取引等費用	40億円	42億円	2億円	5.1%
有価証券売却損	353億円	23億円	△330億円	△93.4%
営業経費	226億円	249億円	23億円	10.1%
不良債権処理費用	15億円	23億円	8億円	50.2%
経常利益	△236億円	100億円	336億円	-
法人税等	△13億円	13億円	26億円	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△223億円	82億円	305億円	-

➤ 経常収益

貸出金利息、有価証券利息配当金、預け金利息等の資金運用収益や役務取引等収益の増加等により、前年同期比95億円増加しました。

➤ 経常費用

有価証券売却損の減少等により、前年同期比242億円減少しました。

➤ この結果、経常利益は100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円の計上となり、前年同期と比較し増益の決算となりました。

※有価証券売却益および売却損＝国債等債券売却・償却、株式等売却によるもの

3. 単体決算の概要

○単体損益計算書(抜粋)

	2025年3月期	2026年3月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	400億円	483億円	83億円	20.5%
資金運用収益	270億円	365億円	95億円	34.7%
(内、貸出金利息)	226億円	297億円	71億円	31.0%
(内、有価証券利息配当金)	25億円	32億円	7億円	27.3%
(内、預け金利息)	18億円	35億円	17億円	93.2%
役務取引等収益	91億円	97億円	6億円	5.6%
有価証券売却益	20億円	7億円	△13億円	△60.9%
経常費用	641億円	394億円	△247億円	△38.5%
資金調達費用	23億円	76億円	53億円	221.5%
(内、預金利息)	18億円	62億円	44億円	234.0%
役務取引等費用	43億円	45億円	2億円	4.8%
有価証券売却損	353億円	23億円	△330億円	△93.4%
経費	214億円	240億円	26億円	12.0%
不良債権処理費用	15億円	22億円	7億円	51.0%
コア業務純益 (除く投信解約損益)	84億円	97億円	13億円	14.7%
実質業務純益	△228億円	77億円	305億円	-
業務純益	△211億円	78億円	289億円	-
経常利益	△240億円	88億円	328億円	-
法人税等	△15億円	10億円	25億円	-
当期純利益	△224億円	80億円	304億円	-

➤ 前述の連結決算と同様の理由により、増収・増益。

➤ 主に預金利息等の資金調達費用や経費が増加しましたが、貸出金利息等の増加により、コア業務純益(除く投信解約損益)は増益となりました。

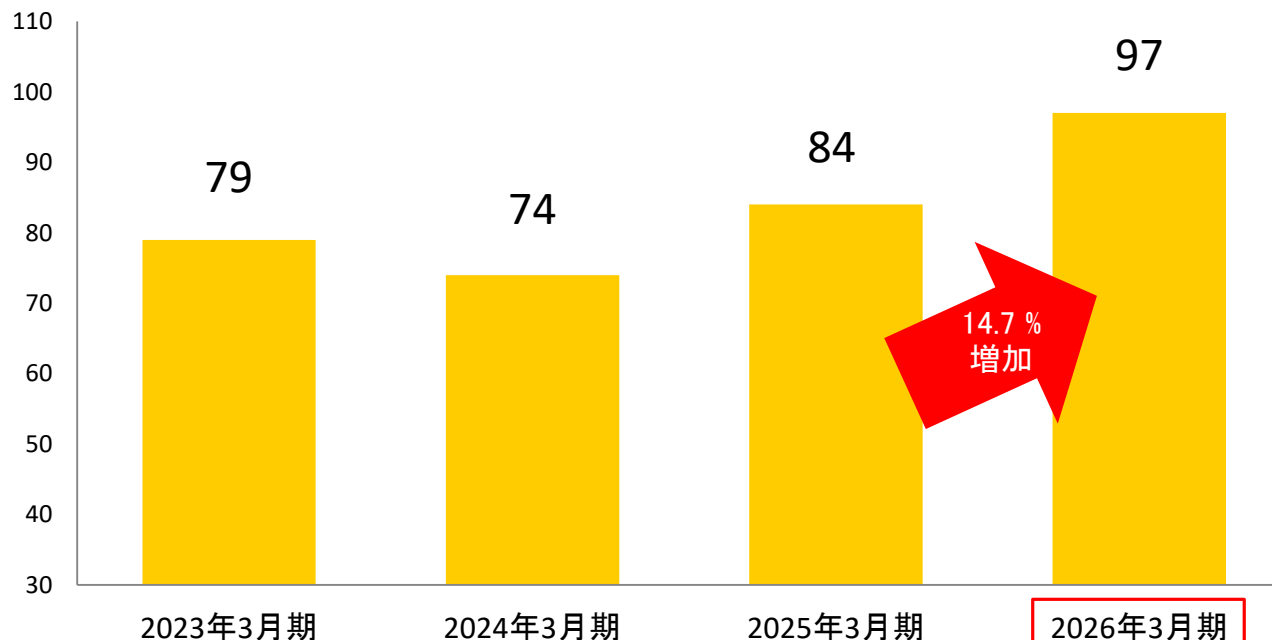
※有価証券売却益および売却損＝国債等債券売却・償却、株式等売却によるもの

4. コア業務純益の推移《単体》

- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当期のコア業務純益(除く投信解約損益)は、預金利息等の資金調達費用や経費が増加しましたが、貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益の増加が上回ったことから、前年同期比14.7%増加となりました。

コア業務純益(除く投信解約損益)の推移

(単位:億円)



5. 資金利益の推移《単体》

- 2024年3月以降の段階的な政策金利の引き上げに伴い、預金利息等の支払いが増加しましたが、貸出金利息や預け金利息等の増加が上回ったため、前年同期比15.0%増加となりました。

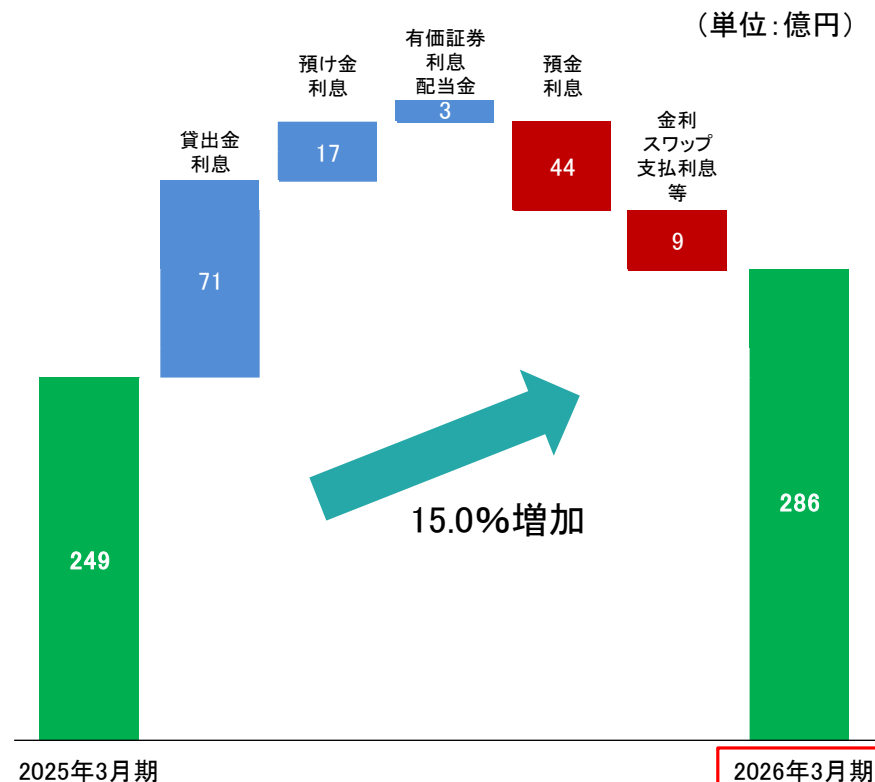
資金利益(投信解約損益除く)

	2025年3月期	2026年3月期 (今回)	増減額	増減率
資金運用収益	273億円	362億円	89億円	32.9%
貸出金利息	226億円	297億円	71億円	31.0%
有価証券利息配当金	27億円	30億円	3億円	9.6%
預け金利息	18億円	35億円	17億円	93.2%
資金調達費用	23億円	76億円	53億円	221.5%
預金利息	18億円	62億円	44億円	234.0%
金利スワップ支払利息等	4億円	13億円	9億円	186.6%
資金利益	249億円	286億円	37億円	15.0%

※ 有価証券利息配当金は、投信解約損益を除く

※ 資金運用収益、資金調達費用の内訳については、主な項目のみを記載しております

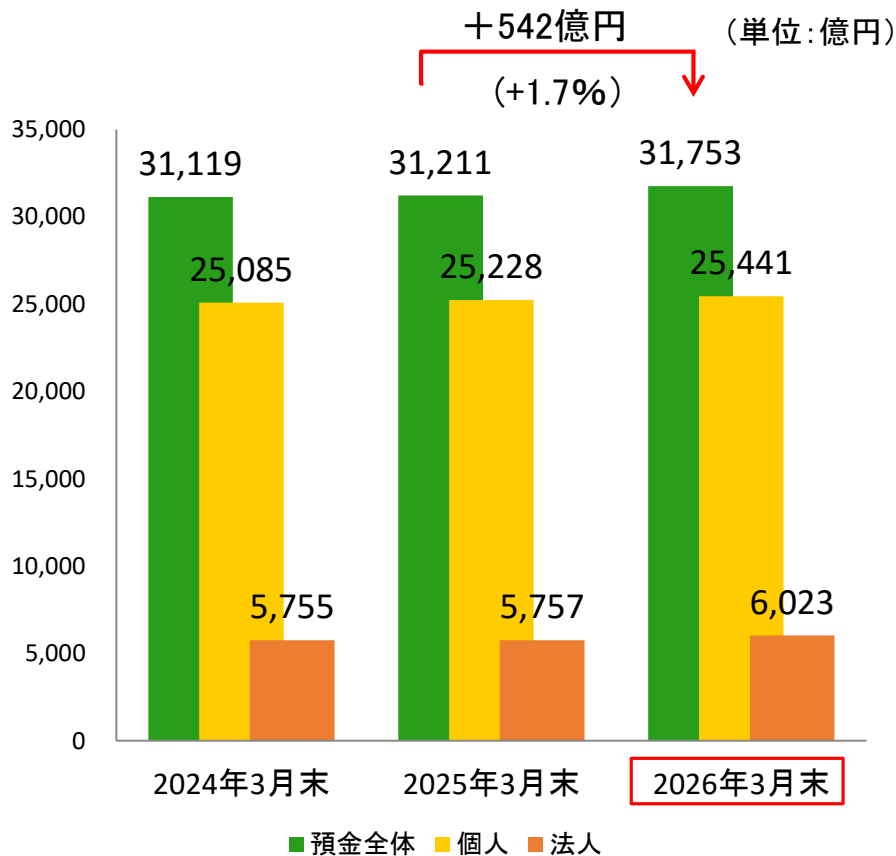
増減の内訳



6. 預金残高の状況《単体》

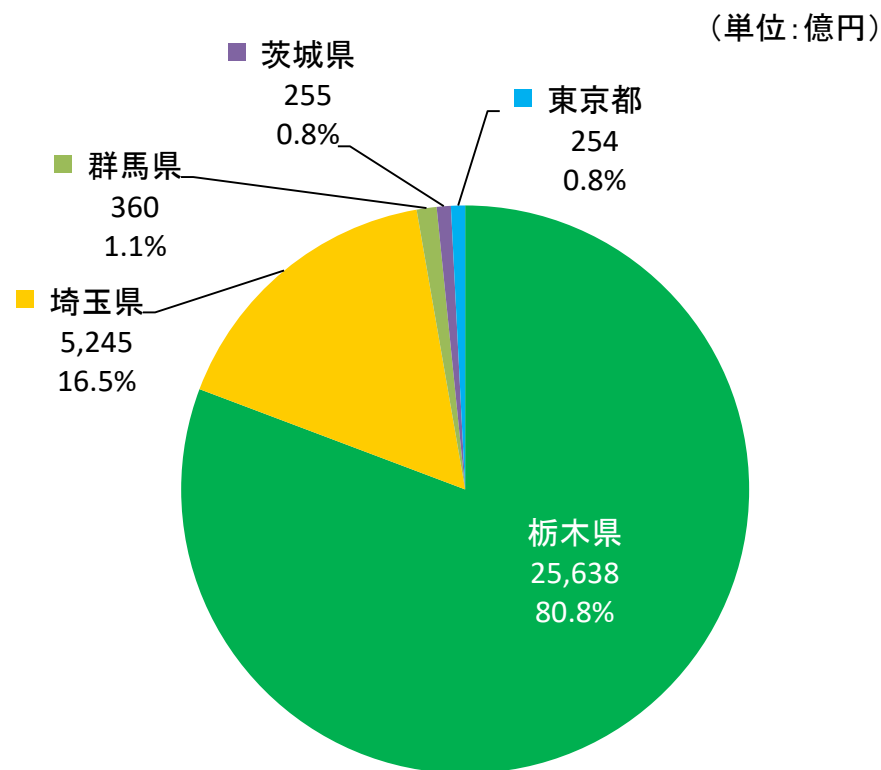
- 預金残高は、2025年3月末比542億円増加（前年同期比+1.7%）しました。
- 個人預金は213億円増加（+0.8%）、法人預金は266億円増加（+4.6%）しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が80.8%を占めております。

預金残高（単体）の推移



※譲渡性預金を除く。

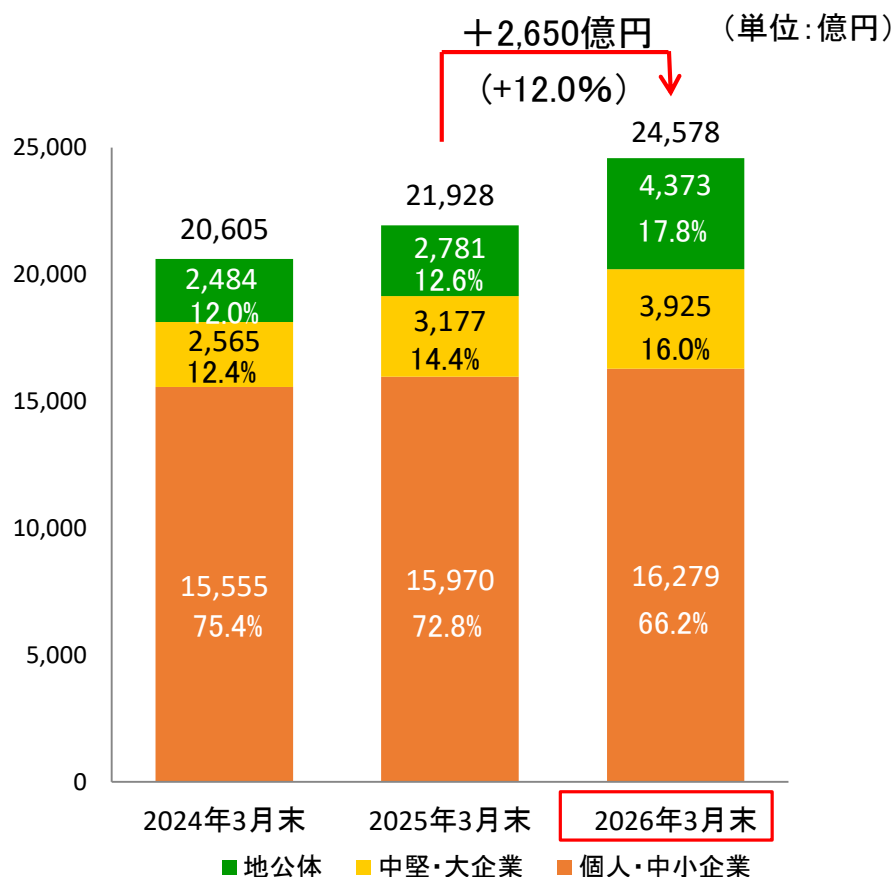
県別の預金残高（2026年3月末）



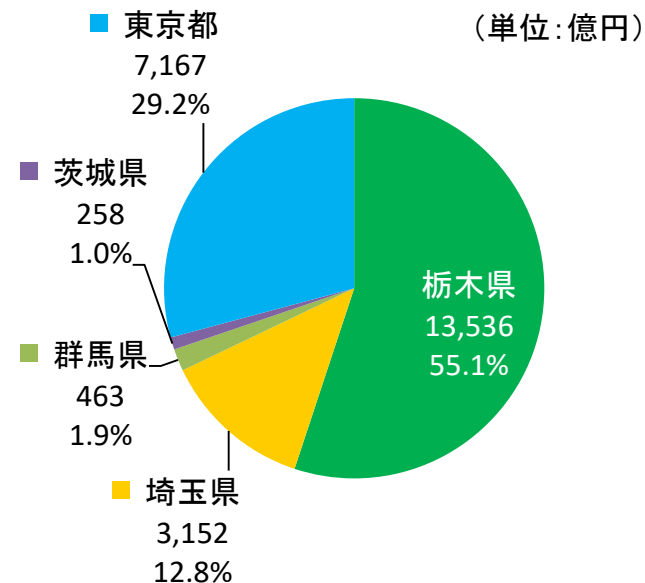
7. 貸出金残高の状況《単体》

- 貸出金残高は、2025年3月末比2,650億円増加（前年同期比+12.0%）しました。
- 個人・中小企業向けは309億円増加（+1.9%）、中堅・大企業向けは748億円増加（+23.5%）、地公体向けは1,592億円増加（+57.2%）しました。
- 栃木県内の貸出が55.1%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高（単体）の推移



県別の貸出金残高（2026年3月末）



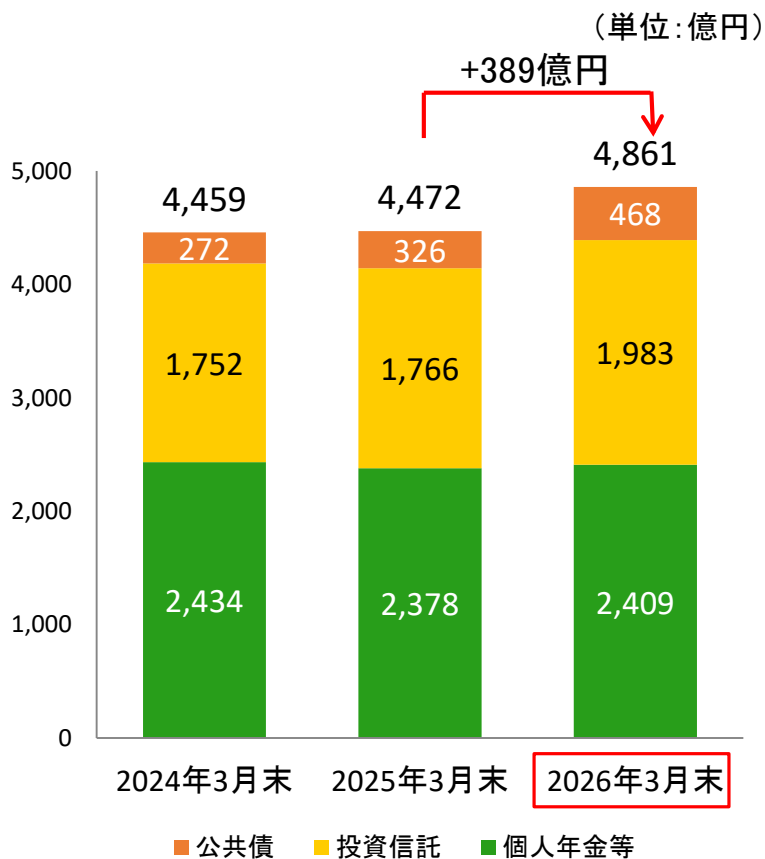
(%)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比増減 (ポイント)
預貸率	66.2	70.2	77.4	+7.2

※譲渡性預金を除く。

8. 預り資産の状況《単体》

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2025年3月末比389億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移



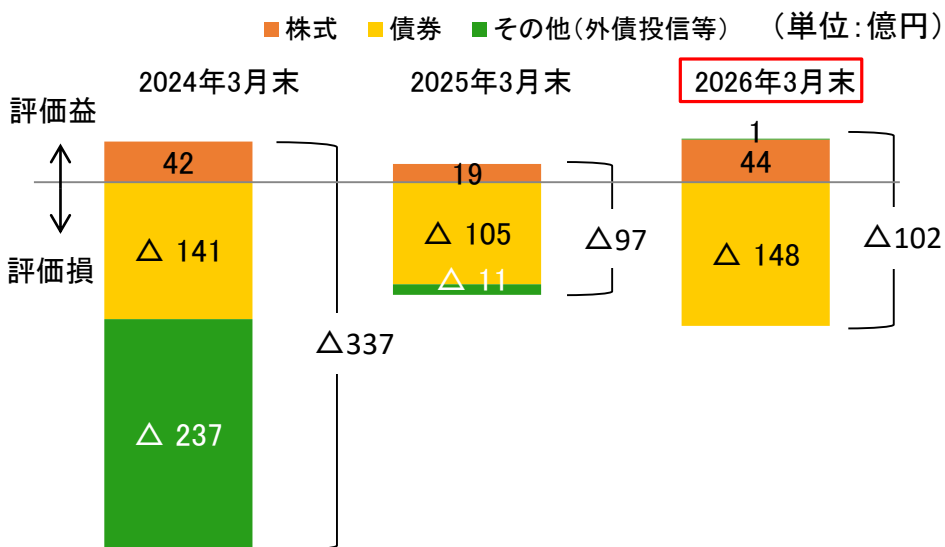
(億円)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比増減額	2025年3月末比増減率
預り資産	4,459	4,472	4,861	389	8.7%
公共債	272	326	468	142	43.2%
投資信託	1,752	1,766	1,983	217	12.3%
個人年金等	2,434	2,378	2,409	31	1.2%

(件数)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比増減数	2025年3月末比増減率
NISA口座	35,136	38,892	40,530	1,638	4.2%

9. 有価証券の状況《単体》

- 2026年3月期は、日銀の利上げ観測から国内金利は上昇したものの、保有債券の入替を行い平均年限を短期化させるとともに、金利スワップによる評価益や、株式相場の上昇による保有株式の評価益の増加などにより、総体の有価証券の評価損益は2025年3月末比33億円改善しました。
- 今後も国内金利の緩やかな上昇を想定しており、当面は金利リスクを抑制し、中短期債中心の再投資を計画しています。

その他有価証券の評価損益



※ 2025年3月末は別途、金利スワップの評価益16億円あり
2026年3月末は " " 評価益54億円あり

有価証券残高(2026年3月末)

(億円)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比増減額	2025年3月末比増減率
有価証券合計	6,094	3,763	4,232	469	12.4%
株式	146	118	138	20	16.9%
債券	3,301	3,250	3,806	556	17.0%
その他(外債投信等)	2,646	394	287	△107	△27.1%

(%)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比増減(ポイント)
預証率	19.5	12.0	13.3	+1.3

(年)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
円債デレーション	7.0	3.2	2.0

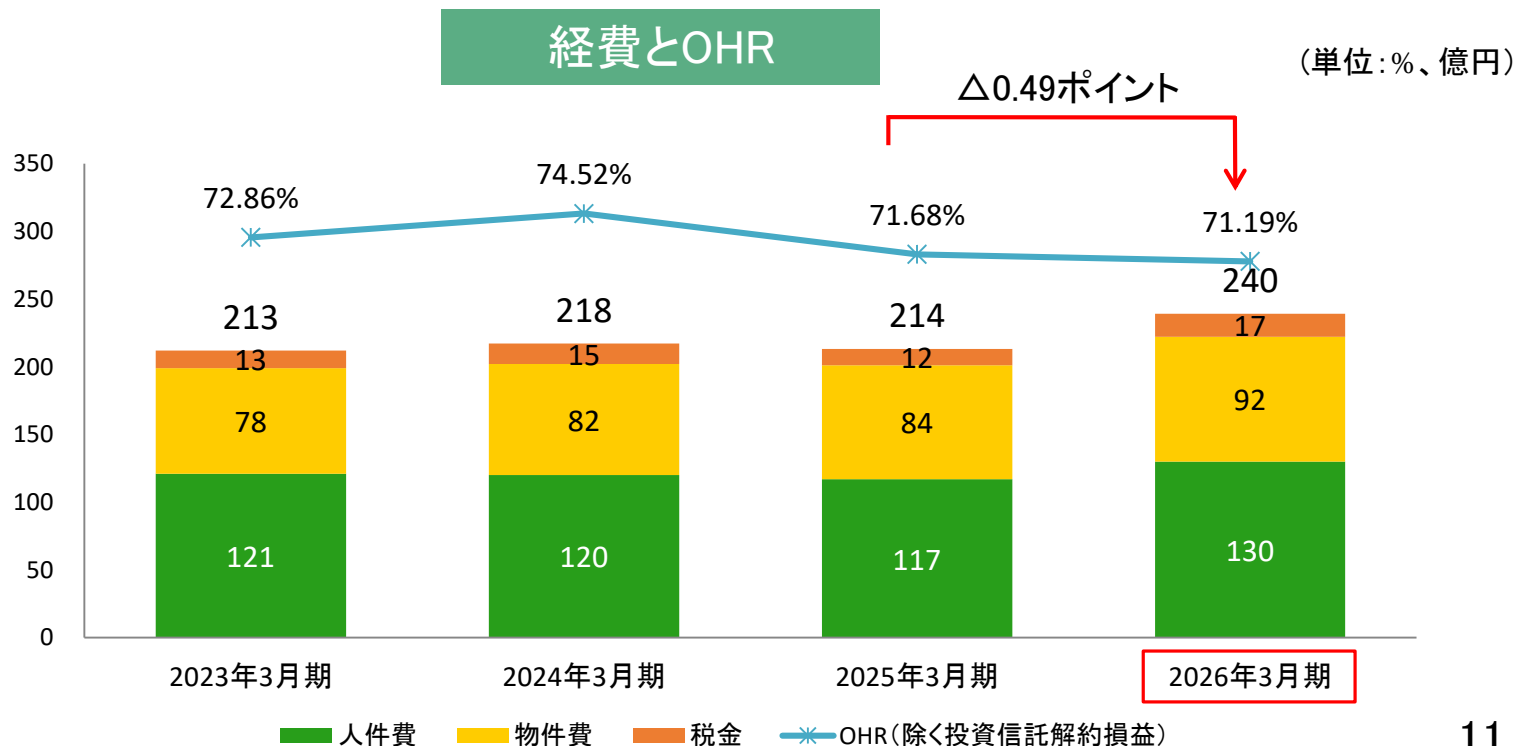
※ 金利スワップヘッジ対象債券を除く

(億円)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比増減額
金利スワップの評価益を含めたその他有価証券の評価損益	△337	△81	△48	33

10. 経費の状況《単体》

～ OHR(コア業務粗利益ベース) = 「経費」 ÷ 「コア業務粗利益」(除く投信解約損益) × 100 ～

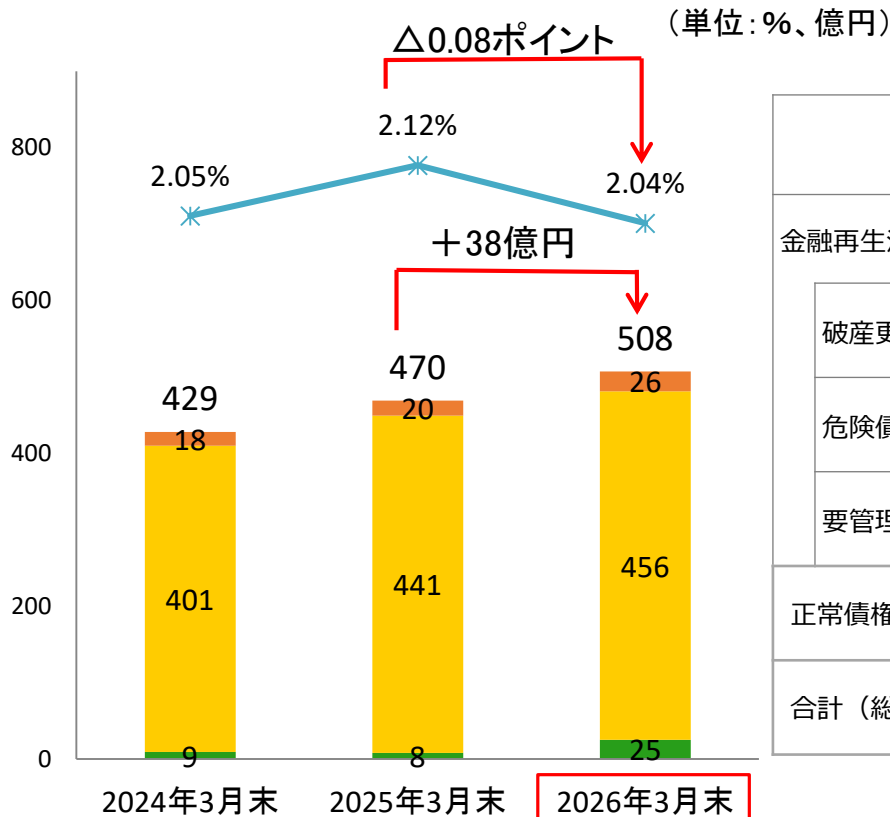
- OHR計算の分母となる「コア業務粗利益」は、預金利息等支払が増加したものの、貸出金利息等の資金利益や役務取引等利益の増加により、前年同期比39億円増加となりました。
(2025年3月期299億円→2026年3月期338億円)
- OHR計算の分子となる「経費」では、ベースアップや人材育成等の人的資本投資の増加、越谷支店他3カ店の支店新築により前年同期比26億円増加しました。
- その結果当期のOHRは、コア業務粗利益(除く投信解約損益)の増加により、前年同期比0.49ポイント改善しました。



11. 不良債権の状況《単体》

➤ 金融再生法開示債権は2025年3月末比38億円増加しましたが、正常債権を含む総与信額も増加したことから、不良債権比率は同比0.08ポイント低下の2.04%となりました。
物価高騰、中東情勢による影響等も想定される状況にあり、引続き事業者支援に徹してまいります。

不良債権比率(単体)の推移



(億円)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比増減額	2025年3月末比増減率
金融再生法開示債権	429	470	508	38	8.0%
破産更生債権等	18	20	26	6	27.5%
危険債権	401	441	456	15	3.2%
要管理債権	9	8	25	17	220.1%
正常債権	20,471	21,728	24,318	2,590	11.9%
合計 (総与信額)	20,901	22,199	24,826	2,627	11.8%

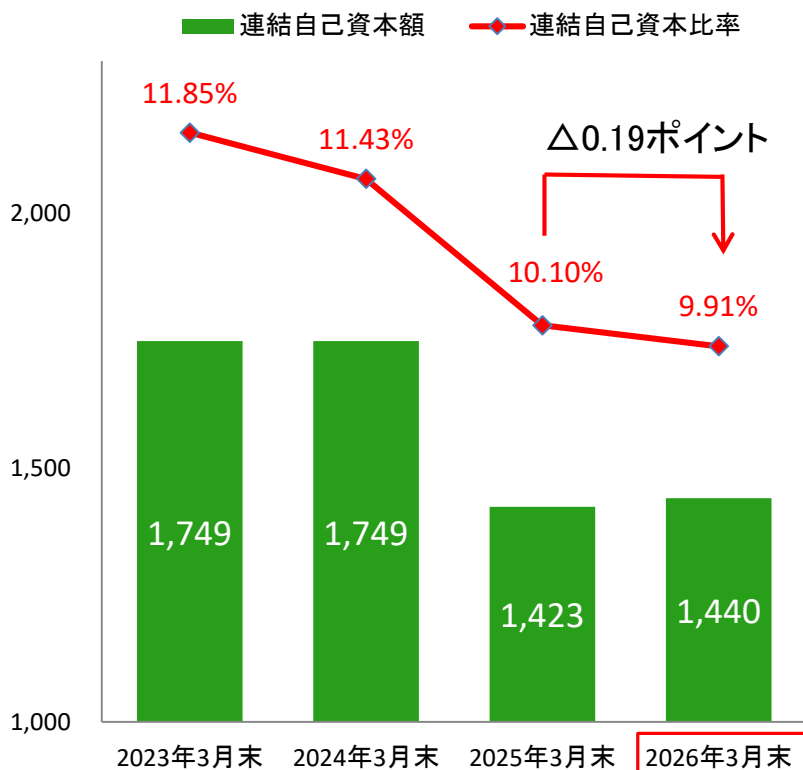
■ 破産更生債権等 ■ 危険債権
■ 要管理債権 ✱ 不良債権比率

12. 自己資本比率と連結ROE ※当行は「国内基準行」で4%以上が求められております

➤ 連結自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスクアセットの増加により、2025年3月末比0.19ポイント低下の9.91%となりました。

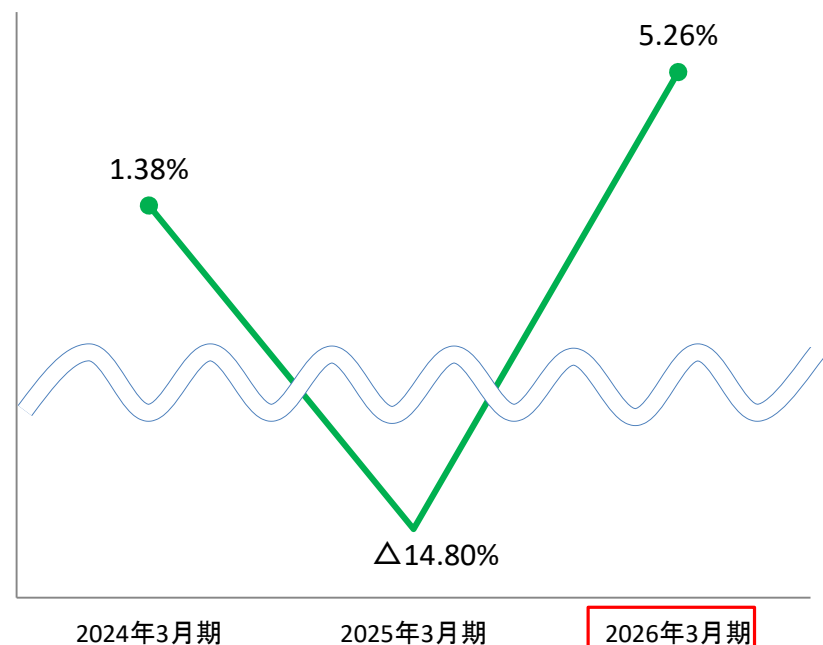
自己資本額の推移

(単位: %、億円)



連結ROE(自己資本利益率)

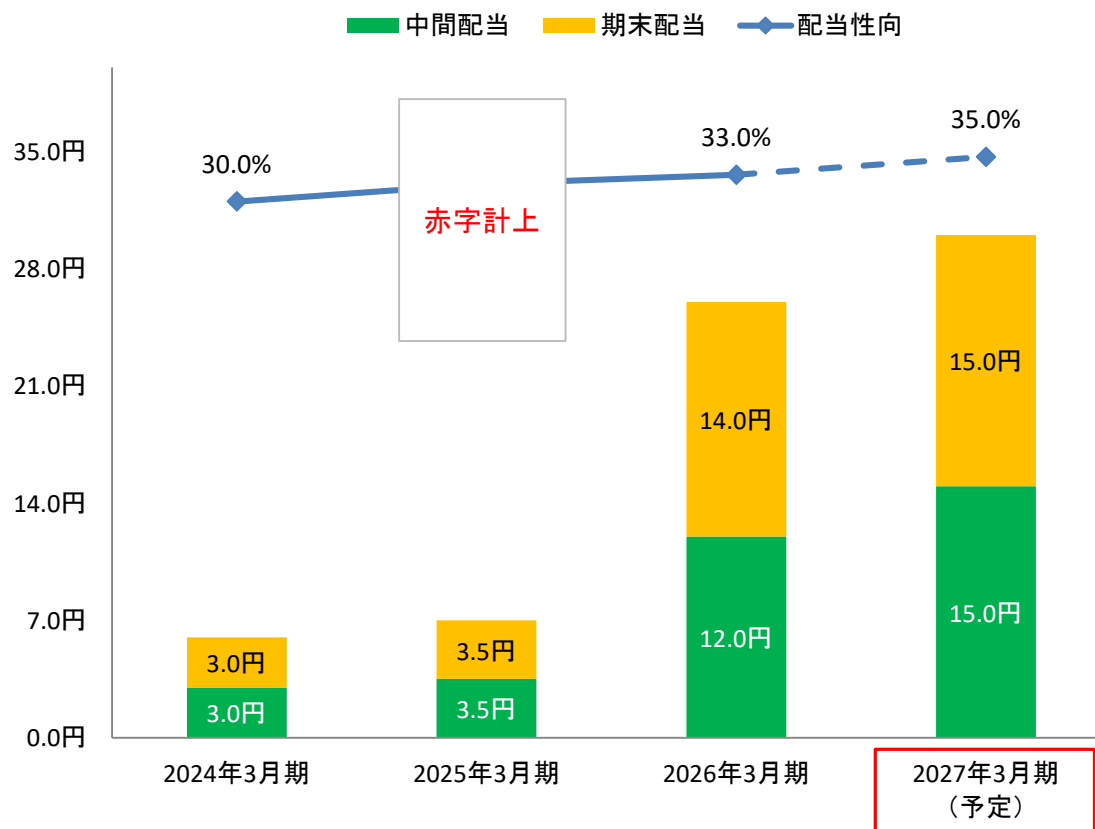
● 連結ROE(純資産ベース)



※2025年3月期より、バーゼルⅢの最終化の基準を適用しております。

13. 配当および株主還元方針

- 2026年3月期の期末配当は、配当予想公表時(2025年10月29日)の12円00銭から 2円00銭増配し、14円00銭といたします。
これにより、中間配当の12円00銭と合わせて、年間配当額は26円00銭となります。
- 2027年3月期の年間配当は、30円00銭を予定しております。



株主還元方針

2026年3月期まで
総還元性向30%~35%を目安とする



2027年3月期から
第12次中計期間中(2026年4月~2030年3月)に
配当性向40%程度を目指す

・自己株式の取得については、資本水準や市場動向等を踏まえ機動的に実施します。

【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

1. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益》

<事業承継・M&Aについて>

…専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」等を活用し、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

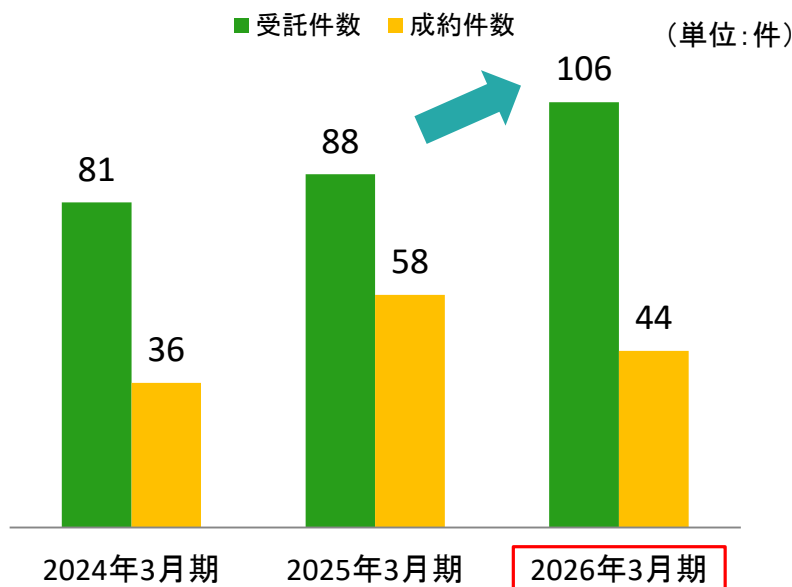
- 2026年3月期の成約件数は前年同期比減少したものの、受託件数（アドバイザー契約）は順調に増加。

<ビジネスマッチングについて>

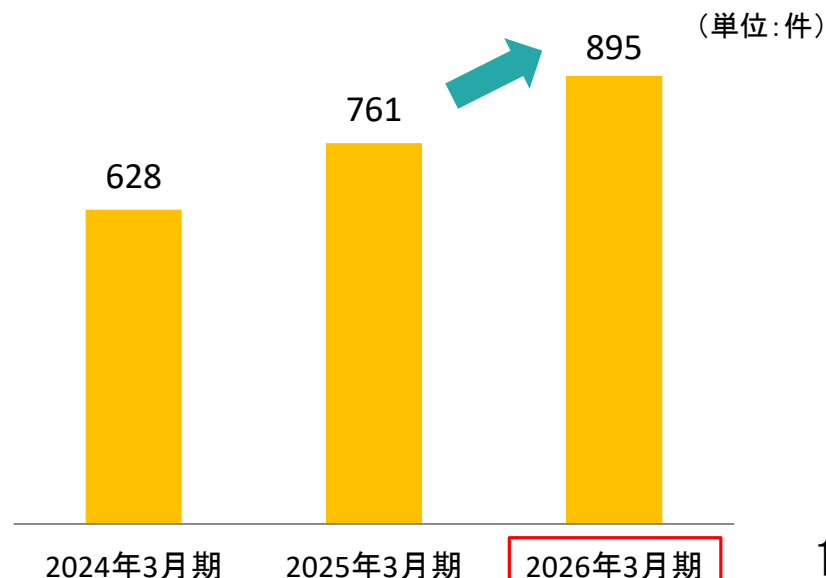
…取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

- 成長支援メニューの拡充：不動産関連・リース・資産活用コンテンツに加え、人材紹介・福利厚生コンサルティング等が増加。
- 人材紹介：「REVICareer（株式会社地域経済活性化支援機構が運営する人材プラットフォーム）」を通じた人材マッチングは2件成約。

《事業承継・M&A 受託・成約件数》



《ビジネスマッチング成約件数》

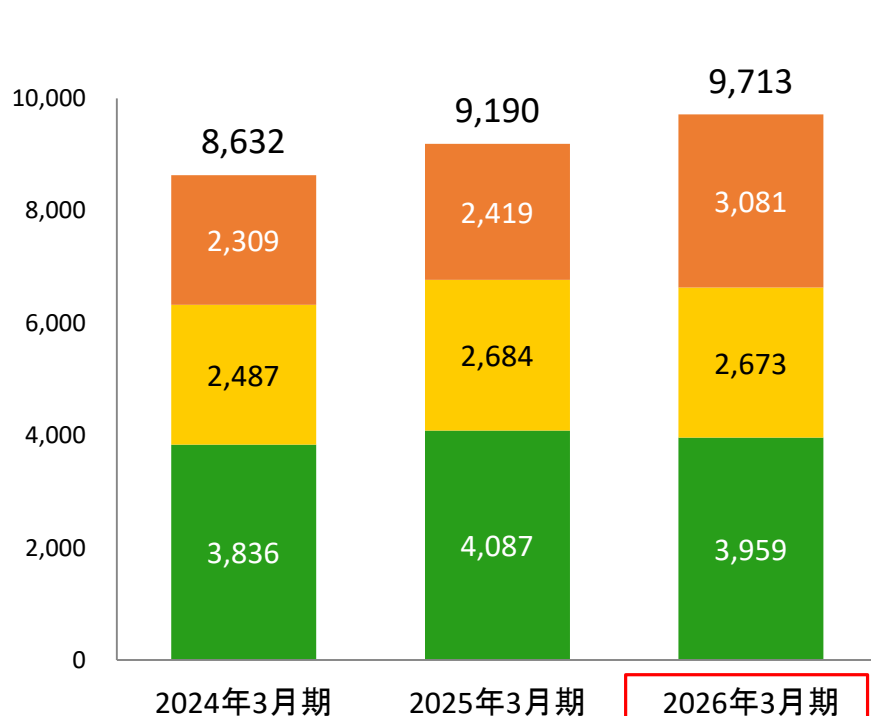


2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料等の銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移

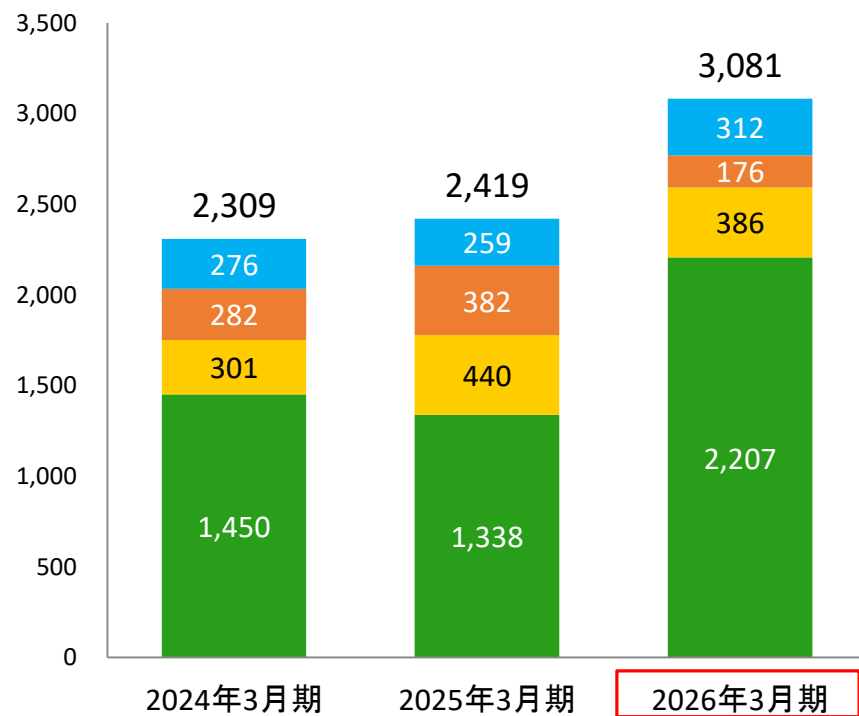
(単位:百万円)



■ 預金貸出業務・為替手数料等 ■ 預り資産手数料等
■ ソリューション手数料

ソリューション手数料の内訳

(単位:百万円)



■ その他(私募債、シ・ローン等) ■ ビジネスマッチング
■ 事業承継 M&A ■ 証券子会社仲介

3. 新たな価値提供の実現に向けて

1. 「はぐくみ企業年金」について

はぐくみ企業年金とは…

株式会社ベター・プレイス（2011年設立のスタートアップ企業）により、厚生労働大臣の認可を受けて設立された企業年金制度（確定給付企業年金）です。

【特徴】

- ①導入している企業の90%以上が従業員100人以下であり、中小企業でも導入可能
- ②積立金は老後の年金受取のほか、60歳を待たず退職時に受け取れることに加え、休職時、育児・介護休業時に受け取ることも可能

当行は、同社と提携し、お客様企業の人材定着の課題解決に取り組みました。

【導入累計実績】（2024年12月～2026年3月）
92件

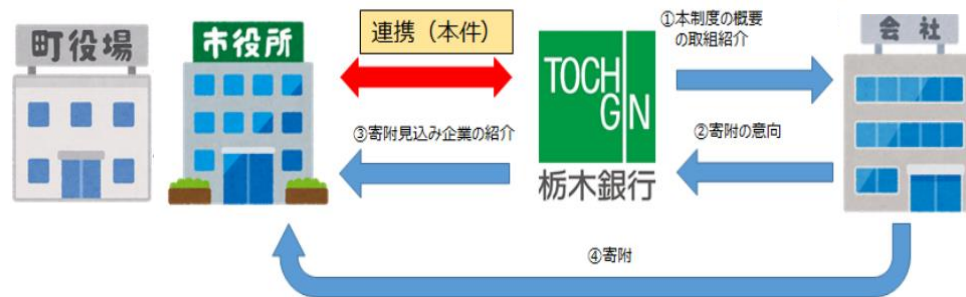
2. 企業版ふるさと納税制度の取組みについて

企業版ふるさと納税制度とは…

企業が国に認定された自治体の地方創生プロジェクトに寄付すると、寄付を行った企業の法人関係の税金が軽減される制度です。

【提携市町】

- 宇都宮市
- 下野市
- 上三川町
- 那須塩原市
- 真岡市
- 大田原市



当行は、地域金融機関として、提携市町の地方創生プロジェクトへ貢献しました。

【寄付累計実績】（2024年11月～2026年3月）
28件 29,500千円

4. 新たな価値提供の実現に向けて

3. せんげん台支店の新築移転について

2026年2月24日（火）、せんげん台支店を新築移転しました。「個人特化型店舗」として店舗機能の充実を図るとともに、コンサルティング機能を強化してまいります。

【特徴】

- ①個人のお客さま向けに平日および土曜日の17時まで営業（当行で唯一の形態）
- ②資産運用、ローン、年金、相続等相談受付

～セミナー開催予定～

- ①5月14日(木) NISA&iDeCoナイトセミナー
- ②6月20日(土) 親子で学ぶマネー講座
- ③7月25日(土) 相続対策セミナー
- ④8月14日(金) スマホ教室



4. インターネット支店の開設について

2025年11月5日（水）、インターネット専用支店「いちご支店」を開設しました。

【目的】

- ・アプリを中心としたデジタル戦略に基づき、新たな広域のお客様（若年層・デジタル志向層）との繋がりを拡充します。
- ・栃木県と他の地域をデジタルでつなぐプラットフォームとして、栃木の魅力を発信します。

2026年4月30日現在 3,221口座

特別キャンペーン実施予定！

- ・地域産品が抽選で当たる口座開設キャンペーン
- ・宇都宮プレックス寄付定期キャンペーン



サポートキャラクター トチリン

5. 新たな価値提供の実現に向けて

5. 新本店のオープンについて

2026年 8月17日 新本店オープン
2027年10月（予定） グランドオープン（既存建物取壊し後）

基本方針：『地域とともに 豊かな未来へ』

ZEB Ready認証取得

- ・自然エネルギーの利用と高効率設備の採用のほか、太陽光発電設備により地域の脱炭素化の達成に向けたリーダーシップを発揮しローカルSDGsへ貢献します。

※ ZEB Ready＝外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

グループアドレスの採用とDXツールの活用

- ・お客様と行員、および行員同士のコミュニケーションを重視し、快適で利便性の高い会議室や交流の場を設置します。

地域資源活用による貢献とBCP対策

- ・エントランスホールは地域の資源を多数活用し、お客様が気軽に立ち寄れる場とします。
- ・災害時にも事業継続が可能な高い安全性を持ち、地域社会の信頼に応えます。



工事現況：2026年3月31日現在



外観予想パース



<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 秋元、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633